

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月4日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社

(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所

(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1．訂正の経緯

平成26年1月末に原価の付け替えによる不適切な会計処理がソリューションビジネス事業部公共営業部で発見されたため、当社による調査を実施してまいりました。その結果、平成25年7月期以前においても、同様な不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、平成26年2月27日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成26年3月3日に社外の専門家を含む社内調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、社内調査委員会は不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を目的として調査を実施し、平成26年4月4日、当社取締役会は社内調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成26年4月4日付の社内調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、同日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

### 2．会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、原価の付け替えにより過大又は過少に計上されていた「売上高」、「売上原価」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」、「仕掛品」の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年12月2日付で提出いたしました第40期第1四半期（自平成23年7月21日 至 平成23年10月20日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日	自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日	自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日
売上高 (千円)	2,761,128	3,129,320	11,153,843
経常利益 (千円)	129,521	170,832	662,394
四半期(当期)純利益 (千円)	68,452	90,346	377,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,485	88,843	375,751
純資産額 (千円)	2,479,369	2,822,529	2,787,634
総資産額 (千円)	7,414,109	7,589,749	7,767,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.03	25.12	105.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.4	37.2	35.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断したサプライチェーンの復旧に伴い生産、輸出が持ち直し、回復基調で推移しましたが、円高の長期化や欧州の財政危機、米国の景気停滞等の懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況でありました。

このような環境下、当連結グループは第8次中期経営計画（平成22年8月～平成25年7月）を推進、計画の2年次に当る当連結会計年度においては、基本方針としてサービス開発力、営業力強化による「売上高の拡大」、クラウドコンピューティング基盤技術などの「技術シフトの加速」、仮想化案件パートナーなどの「新分野パートナー開拓の推進」、社員のスキル見える化などの「人材育成の推進」を掲げ、その実現に向けた取り組みを展開しています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主力のフィールドサポート事業において学校市場向けICT事業が堅調に推移、また、オフィスシステム事業においても営業強化に努めた結果、売上高は31億2千9百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。損益面においても売上増要因により、営業利益は1億6千7百万円（同31.3%増）、経常利益は1億7千万円（同31.9%増）、四半期純利益は9千万円（同32.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は次のとおりであります。

#### (フィールドサポート事業)

営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により、量の拡大を目指すとともにCE（カスタマーエンジニア）のSE技術シフト並びにクラウドコンピューティングに対応する仮想化技術者の育成を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、中核の学校市場向けICT事業において着実に売上を伸ばした結果、売上高は19億9千4百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2千6百万円（同25.1%増）となりました。

(オフィスシステム事業)

直接販売顧客や販売パートナーなどの開拓強化、Webビジネスの拡充などの施策を展開していません。

当第1四半期連結累計期間の業績は、オフィス移転案件の取扱増などによりオフィス用品等の売上が増加、また、OAサプライ用品の拡販にも努めた結果、売上高は8億2千9百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供並びにプロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、公共市場において地方自治体向けの基幹系システム、福祉系システムのサポートは堅調に推移、売上増となりましたが、学校市場向けサポート費用が増加した結果、売上高は3億4百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント損失（営業損失）6千7百万円（前年同四半期は営業損失4千9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、75億8千9百万円と前連結会計年度末比1億7千7百万円減少しました。これは流動資産が、売掛金の増加（2億9千6百万円）、繰延税金資産の増加（6千7百万円）等はありませんでしたが、現預金の減少（5億3千9百万円）、前渡金の減少（4千8百万円）等により1億8千4百万円減少し、固定資産が、7百万円増加したことによります。流動負債は、賞与引当金の増加（1億8千3百万円）、買掛金の増加（7千1百万円）等はありませんでしたが、支払手形の減少（2億1百万円）、短期借入金の減少（1億8千万円）、前受金の減少（6千5百万円）等により前連結会計年度末比2億1千6百万円減少し、固定負債は、4百万円増加しました。純資産は、28億2千2百万円と前連結会計年度末比3千4百万円増加しました。なお、自己資本比率は、37.2%と前連結会計年度末比1.3ポイント上昇していません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月21日～ 平成23年10月20日		3,600,000		334,000		300,080

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,595,000	3,595	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,595	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が473株含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	3,000		3,000	0.08
計		3,000		3,000	0.08

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式473株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年7月21日から平成23年10月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月21日から平成23年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,398	2,298,720
受取手形及び売掛金	2,814,456	3,091,493
商品	22,448	32,466
仕掛品	50,788	61,069
原材料及び貯蔵品	3,495	3,603
繰延税金資産	200,335	268,060
その他	105,093	95,152
貸倒引当金	1,697	1,805
流動資産合計	6,033,318	5,848,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	273,471	277,169
工具、器具及び備品（純額）	75,046	81,441
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,086,371	1,096,466
無形固定資産	123,752	121,281
投資その他の資産		
投資有価証券	61,872	59,609
敷金及び保証金	111,082	110,995
繰延税金資産	333,454	335,346
その他	20,935	20,929
貸倒引当金	3,689	3,638
投資その他の資産合計	523,656	523,241
固定資産合計	1,733,781	1,740,989
資産合計	7,767,099	7,589,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,051	1,420,774
短期借入金	310,000	130,000
未払金	186,958	191,292
未払費用	347,836	351,235
未払法人税等	151,336	153,097
前受金	1,146,598	1,080,887
賞与引当金	343,991	527,208
工事損失引当金	28	40
その他	101,728	68,322
流動負債合計	<u>4,139,528</u>	<u>3,922,857</u>
固定負債		
退職給付引当金	814,066	817,816
役員退職慰労引当金	14,966	15,723
長期未払金	10,252	10,252
負ののれん	651	570
固定負債合計	<u>839,936</u>	<u>844,362</u>
負債合計	<u>4,979,465</u>	<u>4,767,219</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,155,122	2,191,520
自己株式	1,303	1,303
株主資本合計	<u>2,787,899</u>	<u>2,824,297</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	1,767
その他の包括利益累計額合計	265	1,767
純資産合計	<u>2,787,634</u>	<u>2,822,529</u>
負債純資産合計	<u>7,767,099</u>	<u>7,589,749</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)
売上高	2,761,128	3,129,320
売上原価	1,941,163	2,256,844
売上総利益	819,964	872,475
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,093	3,586
給料及び手当	300,204	300,964
賞与引当金繰入額	87,501	90,140
退職給付費用	28,447	29,957
役員退職慰労引当金繰入額	906	757
福利厚生費	31,167	27,339
賃借料	27,319	29,888
減価償却費	14,808	18,453
その他	198,609	203,475
販売費及び一般管理費合計	692,059	704,564
営業利益	127,905	167,911
営業外収益		
受取利息	67	43
受取配当金	698	1,250
受取手数料	924	1,127
受取保険金	88	831
負ののれん償却額	81	81
その他	783	456
営業外収益合計	2,643	3,791
営業外費用		
支払利息	877	727
その他	149	144
営業外費用合計	1,027	871
経常利益	129,521	170,832
特別損失		
固定資産除却損	-	148
特別損失合計	-	48
税金等調整前四半期純利益	129,521	170,784
法人税、住民税及び事業税	126,910	149,023
法人税等調整額	65,840	68,585
法人税等合計	61,069	80,438
少数株主損益調整前四半期純利益	68,452	90,346
四半期純利益	68,452	90,346

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,452	90,346
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	967	1,502
その他の包括利益合計	967	1,502
四半期包括利益	67,485	88,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,485	88,843
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日)	
(1) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(2) 訂正報告書の提出について	
当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日)
	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 48千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日)
減価償却費	23,082千円	26,798千円
負ののれんの償却額	81千円	81千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,783,515	715,528	262,083	2,761,128		2,761,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,344	6,567	36,039	72,951	72,951	
計	1,813,860	722,096	298,123	2,834,080	72,951	2,761,128
セグメント利益又は損失( )	181,437	4,347	49,183	127,905		127,905

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,994,983	829,484	304,851	3,129,320		3,129,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,662	2,988	39,757	112,408	112,408	
計	2,064,646	832,473	344,609	3,241,728	112,408	3,129,320
セグメント利益又は損失( )	226,997	8,513	67,598	167,911		167,911

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)
1株当たり四半期純利益金額	19円03銭	25円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,452	90,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,452	90,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月4日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成23年7月21日から平成24年7月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月21日から平成23年10月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月21日から平成23年10月20日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成23年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年12月2日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。